

小規模企業景気動向調査

[平成31年4月期調査]

～季節要因・GW 効果を取り込み 2 か月連続の回復となった小規模企業景況～

2019年7月11日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約 300 商工会の経営指導員

調査時点：2019年4月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…季節要因・GW 効果を取り込み 2 か月連続の回復となった小規模企業景況…◇

4月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の業況 DI (景気動向指数・前年同月比)、売上額 DI、資金繰り DI は2か月連続で改善した。今年の GW は 10 連休ということもあり、観光業を中心に需要の取り込みに動きが見られた。一方で、長期の休みのため、資金繰りが厳しいとの声や解消されない人手不足等によるマイナスな影響を受けているとの声もあった。

<製造業> ◇…機械金属を中心に好調さが見られるも、取扱内容により明暗が分かれた製造業…◇

製造業は売上額 DI がわずかに改善したものの、業況 DI、採算 DI、資金繰り DI は先月と比べ悪化した。採算 DI の悪化幅は大幅であった。経営指導員からは機械金属に引き続き好調さが見られるとの報告があった。同じ製造業の中でも自動車部品、PC 部品・半導体、工作機械、建築部品には軒並み堅調であったが、食品、非鉄金属、飛行機部品については、原材料の供給量が減少し仕入単価が上昇しているとの報告があった。また、物流費の高騰や外注による人件費高騰もあり、苦しさの残る月であった。

<建設業> ◇…企業間格差が増大し、工事確保のため越境を余儀なくされている建設業…◇

建設業は、資金繰り DI がそわずかに改善したが、業況 DI は横ばい売上額 DI がわずかに、採算 DI が小幅に悪化した。人手不足への対処として、外注費が増えてきており仕事量が増えれば増えるほどジリ貧になっている。また、公需・民需共に大手メーカーやゼネコンと結び付きの強い業者は、ある程度工事数を確保できているが、確保できない業者は工事需要のある地域に越境しなくてはならない事態に陥り、採算が悪化しているとの報告があった。建築材料のコンクリート価格が上昇しつつあるが、大きな影響は現状出ていない模様である。

<小売業> ◇…消費税や季節要因で動きが出るも、業種全体には影響が及ばない小売業…◇

小売業は、先月から一転、全 DI とも改善した。業況 DI と売上額 DI の改善幅は小幅であった。今年 10 月の消費税増税を見据えて白物家電や時節柄、入学・入社シーズンと重なり、関連した小売業では売上が増加している。一方で、自動車小売業では、高級車と低価格車の販売は順調だが、中価格帯の売上が低調との声があった。また、昨年の北海道の大雨被害により小豆価格が上昇し、端午の節句需要のある和菓子小売業に悪影響を及ぼしているとのコメントがあった。

<サービス業> ◇…GW 需要から観光業を中心に売上を伸ばすも、事業所間格差が発生しているサービス業…◇

サービス業は小売業と同様、すべての DI が改善し、改善幅は業況 DI と売上額 DI では小幅であった。原油価格上昇で影響を受け全体的には厳しい理美容業であるが、ヘアカラー等の客単価上昇につながる商品を提供している店舗では売上を伸ばしているなど、業種を問わず事業所間格差が広がっている。また、GW 需要で客の取り込みに忙しい宿泊業でも、顧客のニーズが低価格帯に集中し、高価格帯の客離れが進み、夕食サービスの抜き安価な料金体系を備えなければ客の取りこぼしが発生しているとのコメントがあった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
売上額	▲ 11.3	▲ 8.7	2.6	▲ 8.7	▲ 7.1	1.6	6.9	6.5	▲ 0.4
採算	▲ 14.4	▲ 15.7	▲ 1.3	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 9.2	▲ 4.4
資金繰り	▲ 11.0	▲ 10.7	0.3	▲ 7.4	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 5.7	1.6
業況	▲ 14.7	▲ 13.3	1.4	▲ 13.6	▲ 14.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0

業種	小売業			サービス業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
売上額	▲ 27.3	▲ 23.1	4.2	▲ 16.1	▲ 11.2	4.9
採算	▲ 27.0	▲ 24.3	2.7	▲ 14.6	▲ 12.5	2.1
資金繰り	▲ 18.5	▲ 17.0	1.5	▲ 10.7	▲ 9.1	1.6
業況	▲ 28.9	▲ 25.6	3.3	▲ 15.8	▲ 12.8	3.0

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加 (好転) 企業割合から減少 (悪化) 企業割合を差し引いた値を示す。